



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月26日

上場会社名 株式会社 J S P

上場取引所 東

コード番号 7942 URL <https://www.co-jsp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 幸男

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 経理部長 (氏名) 小森 康

TEL 03-6212-6306

四半期報告書提出予定日 平成30年11月6日

配当支払開始予定日

平成30年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	57,450	1.1	2,801	43.7	2,999	39.5	2,350	34.6
30年3月期第2四半期	56,815	4.1	4,973	0.5	4,959	1.4	3,595	5.9

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 195百万円 (94.9%) 30年3月期第2四半期 3,800百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	78.86	
30年3月期第2四半期	120.62	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	126,455	83,554	62.8	2,663.49
30年3月期	125,270	84,105	63.5	2,667.72

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 79,397百万円 30年3月期 79,524百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		25.00		25.00	50.00
31年3月期		25.00			
31年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,100	3.3	7,500	17.6	7,700	16.5	5,500	19.8	184.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	31,413,473 株	30年3月期	31,413,473 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期2Q	1,603,788 株	30年3月期	1,603,502 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	29,809,837 株	30年3月期2Q	29,810,609 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、貿易摩擦や金利上昇による経済減速の懸念はあるものの、減税効果による個人消費拡大は継続しております。メキシコでは、貿易摩擦の懸念が低減し、景気は堅調に推移しました。ブラジルでは、景気の回復が一時的に足踏み状態となったものの、工業生産の回復基調は維持されました。欧州では、雇用環境改善による個人消費回復は継続しておりますが、輸出拡大の頭打ちなどにより景気成長のペースが鈍化しました。アジアでは、貿易摩擦の懸念や一部地域での景気停滞はありましたが、中国を中心に経済成長は堅調に推移しました。日本経済は、個人消費回復の兆しはあるものの、風水害・地震の影響や原燃料・輸送コストの上昇などにより回復は斑模様状況となりました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、家電分野等の回復はありましたが、食品・水産・農業分野などでの需要低迷や原燃料価格上昇の影響があり、分野によっては厳しい環境となりました。

当社グループの経営成績は、売上高は、特に付加価値の高い製品の販売増加や原材料価格上昇に伴う製品価格改定により前年同期を上回りました。営業利益は、製品価格改定の遅れ等の影響により前年同期を下回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、57,450百万円（前年同期比1.1%増）となりました。営業利益は2,801百万円（同43.7%減）、経常利益は2,999百万円（同39.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,350百万円（同34.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、一部子会社の経営管理区分の変更を行っており、以下、前年同期比較については、当該変更を反映した前年同期の数値を用いております。

(押出事業)

食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」を中心とした生活資材製品は、食品トレー向け分野や販売広告宣伝用ディスプレイ材「ミラボード」の販売減少などにより売上は減少しました。フラットパネルディスプレイ基板や家電向け産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」を中心とした産業資材製品は、高付加価値製品の需要拡大などにより売上は増加しました。発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」を中心とした建築土木資材製品は、建築分野向けの高断熱製品、割付断裁品及び土木分野向けを中心に販売が好調であったことにより売上は増加しました。

押出事業全体としては、付加価値の高い製品の販売増加及び製品価格改定により売上は増加しました。利益面では、原材料価格及び運送費の上昇に対する価格改定の部分的遅れや、生活資材分野の販売減少により減益となりました。

これらの結果、押出事業の売上高は20,054百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は1,150百万円（同10.3%減）となりました。

(ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、バンパーコア材・シートコア材等の自動車部品、各種部品の通い函、緩衝包装材、住宅設備向け保温緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材などに幅広く使用されております。「ピーブロック」を中心とした高機能材製品は、自動車の新規部品の採用拡大や種々の用途拡大により売上は増加しました。地域ごとの販売概況は、国内では、自動車分野において風水害・地震等による生産減少の影響はありましたが、シートコア材などの新規部品の販売は順調に立ち上がりました。北米では、自動車部品、平板緩衝材、通い函等、販売が堅調に推移しました。米国において、原料ポリプロピレン価格は、需給面の影響が大きく、他地域に比べ高い状況が継続しております。南米では、ブラジル自動車生産の回復などにより販売は好調に推移しました。欧州では、経済減速の影響はありましたが、販売は堅調に推移しました。アジアでは、韓国経済減速の影響はありましたが、中国、台湾などの販売は、引き続き好調に推移しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」を中心とした発泡性ビーズ製品は、家電分野や機能性製品の販売が好調に推移し、販売単価が前年同期に比べ上昇していることにより売上は増加しました。ユニットバス天井材やフロートに使用されているハイブリッド成形品「スーパーブロー」は、需要の減少により売上は減少しました。

ビーズ事業全体としては、韓国における販売減少などの影響により売上は若干減少しました。利益面では、国内外での原燃料価格上昇に対する価格改定の遅れの影響が大きく、減益となりました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は34,286百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は2,028百万円（同50.1%減）となりました。

(その他)

一般包材は、国内では、自動車部品関連等、全般的に堅調であったことから、売上は増加しました。中国では、自動車、光学部品関連の需要獲得により売上は増加しました。

これらの結果、その他の売上高は3,109百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は64百万円（同7.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,185百万円増加し126,455百万円となりました。流動資産は、873百万円減少し66,283百万円となりました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が1,646百万円増加したものの、現金及び預金が2,594百万円減少したことなどによるものです。固定資産は、2,059百万円増加し60,172百万円となりました。増加の主な要因は、建設仮勘定が増加したことにより有形固定資産その他（純額）が2,487百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,736百万円増加し42,901百万円となりました。流動負債は、789百万円増加し33,934百万円となりました。増加の主な要因は、短期借入金が1,048百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、947百万円増加し8,966百万円となりました。増加の主な要因は、長期借入金が862百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は83,554百万円、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント減少して62.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前四半期純利益2,976百万円、減価償却費2,715百万円などに対し、減少要因である売上債権の増加2,153百万円、法人税等の支払額858百万円などにより、差引き3,286百万円の収入（前年同期比65百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出5,717百万円などにより、5,297百万円の支出（同1,862百万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入3,000百万円、短期借入金の純増による収入1,049百万円に対し、長期借入金の返済による支出2,149百万円、配当金の支払額745百万円などにより、差引き943百万円の収入（同667百万円増加）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,448百万円減少し、9,358百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想については、平成30年7月27日に公表しました「平成31年3月期 第1四半期決算短信」における通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,963	14,368
受取手形及び売掛金	30,712	32,358
電子記録債権	3,776	3,765
有価証券	121	135
商品及び製品	6,906	7,124
仕掛品	1,115	1,191
原材料及び貯蔵品	5,255	4,856
その他	2,419	2,558
貸倒引当金	△114	△75
流動資産合計	67,157	66,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,808	16,142
機械装置及び運搬具(純額)	16,446	15,841
土地	14,557	14,440
その他(純額)	4,813	7,300
有形固定資産合計	52,625	53,724
無形固定資産	926	1,821
投資その他の資産		
投資有価証券	1,680	1,738
退職給付に係る資産	1,221	1,272
その他	2,069	2,017
貸倒引当金	△410	△401
投資その他の資産合計	4,561	4,626
固定資産合計	58,113	60,172
資産合計	125,270	126,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,483	11,717
電子記録債務	2,005	1,940
短期借入金	6,366	7,415
1年内返済予定の長期借入金	3,945	3,912
未払法人税等	895	462
賞与引当金	1,487	1,260
その他	6,960	7,225
流動負債合計	33,145	33,934
固定負債		
長期借入金	5,712	6,575
事業構造改善引当金	20	19
その他の引当金	11	12
退職給付に係る負債	576	585
資産除去債務	160	163
その他	1,537	1,610
固定負債合計	8,019	8,966
負債合計	41,164	42,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,435
利益剰余金	56,551	58,156
自己株式	△1,385	△1,385
株主資本合計	78,700	80,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244	299
為替換算調整勘定	△483	△2,300
退職給付に係る調整累計額	1,062	1,063
その他の包括利益累計額合計	824	△936
非支配株主持分	4,581	4,156
純資産合計	84,105	83,554
負債純資産合計	125,270	126,455

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	56,815	57,450
売上原価	39,678	41,965
売上総利益	17,137	15,484
販売費及び一般管理費	12,163	12,683
営業利益	4,973	2,801
営業外収益		
受取利息	87	104
持分法による投資利益	2	—
その他	147	228
営業外収益合計	237	333
営業外費用		
支払利息	53	75
為替差損	154	7
持分法による投資損失	—	7
その他	43	45
営業外費用合計	251	135
経常利益	4,959	2,999
特別利益		
固定資産売却益	22	12
特別利益合計	22	12
特別損失		
固定資産売却損	8	0
固定資産除却損	41	34
特別損失合計	49	35
税金等調整前四半期純利益	4,932	2,976
法人税等	1,266	695
四半期純利益	3,665	2,281
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	70	△69
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,595	2,350

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	3,665	2,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	55
為替換算調整勘定	43	△2,143
退職給付に係る調整額	13	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	134	△2,086
四半期包括利益	3,800	195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,671	589
非支配株主に係る四半期包括利益	128	△394

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,932	2,976
減価償却費	2,506	2,715
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△31
固定資産除売却損益 (△は益)	26	22
受取利息及び受取配当金	△105	△124
支払利息	53	75
為替差損益 (△は益)	10	94
持分法による投資損益 (△は益)	△2	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,825	△2,153
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,214	△123
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,903	415
その他	132	221
小計	4,422	4,095
利息及び配当金の受取額	95	125
利息の支払額	△34	△75
事業構造改善費用の支払額	△96	—
法人税等の支払額	△1,166	△858
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,220	3,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,670	△5,717
固定資産の売却による収入	139	55
固定資産の除却による支出	△1	△4
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
定期預金の純増減額 (△は増加)	117	371
その他	△17	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,435	△5,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	644	1,049
長期借入れによる収入	3,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,280	△2,149
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△894	△745
非支配株主への配当金の支払額	△186	△202
その他	△5	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	276	943
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△380
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	63	△1,448
現金及び現金同等物の期首残高	7,965	10,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,029	9,358

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,729	34,345	54,075	2,739	56,815	—	56,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	468	535	1,004	87	1,091	△1,091	—
計	20,198	34,881	55,079	2,827	57,906	△1,091	56,815
セグメント利益	1,283	4,067	5,351	59	5,411	△437	4,973

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△437百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△442百万円とセグメント間取引消去4百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,054	34,286	54,341	3,109	57,450	—	57,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	477	608	1,085	100	1,186	△1,186	—
計	20,531	34,895	55,427	3,209	58,637	△1,186	57,450
セグメント利益	1,150	2,028	3,179	64	3,243	△441	2,801

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△441百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△448百万円とセグメント間取引消去6百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、経営管理区分の変更に伴い、従来「ビーズ事業」に区分しておりました子会社の一部について、「押出事業」へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。